

決算特別委員会資料

令和 2 年 度

決 算 説 明 書

水 道 局

目 次

1	神戸市水道事業会計決算書	1頁
2	神戸市工業用水道事業会計決算書	34頁
3	水道事業会計 工業用水道事業会計 決算関連議案・報告	59頁

令和 2 年 度

神戸市水道事業会計決算書

令和2年度神戸市水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和3年8月31日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1 神戸市水道事業報告書	4 頁
2 神戸市水道事業損益計算書	9 頁
3 神戸市水道事業剰余金計算書	11 頁
4 神戸市水道事業剰余金処分計算書	12 頁
5 神戸市水道事業貸借対照表	13 頁
6 神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書	19 頁
7 収 益 費 用 明 細 書	21 頁
8 固 定 資 産 明 細 書	29 頁
9 企 業 債 明 細 書	30 頁
10 神戸市水道事業決算報告書	32 頁

1 令和2年度神戸市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市水道事業は、明治33年（1900年）に給水を開始して以来、市民生活に不可欠な都市基盤施設として、都市の成長・発展、人口の増加に対応しながら事業を推進してきた。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の給水収益はリーマンショック時を超える大幅な減収となった。また、それらに加え、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより、水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況である。さらに、安定給水を維持していくためには、今後、老朽施設の大量更新が必要な状況となっている。

安全で良質な水の安定供給については、災害・事故に強い水道を構築するため、バックアップ体制の強化を進めるとともに、経年配水管など老朽化した水道施設の更新・耐震化を推進する他、厳格な水質管理に取り組んだ。また、お客さまの利便性の向上のため、これまでの支払い方法に加えて、令和2年10月1日から、スマートフォン決済を導入した。

さらに、環境の変化に対応し、引き続き安全・安心な水の安定的な供給を維持するため、DX化の推進、webや動画を活用した広報など、「withコロナ」の時代に対応した事業展開について積極的に検討・導入を行った。

経営状況については、純利益は6年連続の黒字の計上となった。しかしながら、給水収益の減少や減価償却費等の費用の増加により、純利益は4年連続の減少となった。

新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、「中期経営計画2023」で掲げた経営改善の取り組みを前倒しで実施するとともに、さらに踏み込んだ改革を進めていく。

ア 業務実績

令和2年度末給水戸（箇所）数は81万4,245戸、年間有収水量（給水量）は1億6,962万立方メートルであった。

イ 建設改良工事

基幹施設整備工事では、神戸市水道局テレメータ子局更新事業や千苅浄水場排水処理施設整備事業などを実施した。

配水管整備増強工事では、33.1キロメートルにわたる配水管の新設、取替工事を実施した。

開発団地等施設工事では、中央（生田川左岸線）配水管新設工事などを実施した。

貯浄配水施設改良工事では、塩屋・新塩屋揚水管他更新工事などを実施した。

ウ 経理状況

収益的収入は、給水収益が283億6,675万円で、受取利息、分担金等の収入を合せて357億398万円となり、令和元年度に比べ2億819万円（0.6%）の増加となった。

一方、収益的支出は330億2,846万円となり、令和元年度に比べ6億4,300万円（2.0%）の増加となった。

この結果、当年度純利益は26億7,552万円となり、令和元年度からの繰越利益剰余金42億4,136万円と合せて、当年度末の未処分利益剰余金は69億1,688万円となった。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和元年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 2 . 9 . 1 8	令和 年 月 日 —
—	令和元年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	2 . 9 . 1 8	—
決算第19号	令和元年度神戸市水道事業会計決算	2 . 9 . 1 8	2 . 1 0 . 2 7
第 5 8 号	令和元年度神戸市水道事業剰余金処分の件	2 . 9 . 1 8	2 . 1 0 . 2 7
予算第18号	令和3年度神戸市水道事業会計予算	3 . 2 . 1 8	3 . 3 . 2 6
第 2 3 号	神戸市水の科学博物館条例を廃止する条例の件	3 . 2 . 1 8	3 . 3 . 2 6
第 2 4 号	神戸市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の件	3 . 2 . 1 8	3 . 3 . 2 6
第 2 5 号	神戸市水道条例の一部を改正する条例の件	3 . 2 . 1 8	3 . 3 . 2 6

(3) 職員に関する事項

令和3年3月末日の現在員は678人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
管 理 者	1 ^人
事 務	210(8)
土 木	150(7)
電 気	31
機 械	25(1)
建 築	4
化 学	23
水 道 技 術	19
作 業 手	215(3)
合 計	678(19)

(損益勘定支弁職員575(17)人、資本勘定支弁職員103(2)人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(4) その他重要事項

移設工事負担金等の使途について

配水管移設工事負担金73,425,716円については、工事費(課税支出)に60,412,831円(特定収入)、人件費等(不課税支出)に13,012,885円(特定収入以外)それぞれ充当。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

ア 基幹施設整備工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	平成 年 月 日	令和 年 月 日	円	
神戸市水道局 テレメータ子局更新事業	29. 12. 18	施 工 中	901, 126, 880	横尾特 1 高層配水場、天王谷ポンプ場等
千苅浄水場 排水処理施設整備事業	令和 元 . 10 . 1	施 工 中	326, 601, 000	排水処理施設整備等
上ヶ原浄水事務所棟及び 受電設備棟他新築工事	元 . 8 . 22	2 . 8 . 25	314, 582, 319	管理事務所棟他新築工事、機械設備工事、 電気設備工事

イ 配水管整備増強工事

配水管の整備増強を行い、33, 098メートルの配水管を布設した。口径別に区別すると、次のとおりである。

区 分	150mm以下	200mm	250mm	300mm	350～450mm	500mm以上	計
	m	m	m	m	m	m	m
配水管整備増強工事	26, 214	2, 471	1	3, 109	378	925	33, 098

ウ 開発団地等施設工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	平成 年 月 日	令和 年 月 日	円	
中央（生田川左岸線） 配水管新設工事	30. 12. 12	2 . 4 . 30	193, 657, 900	配水管φ400～φ900mm-321m
北（ひよどり台2丁目他） 送・配水管新設工事	令和 元 . 10 . 18	2 . 6 . 30	79, 766, 118	配水管φ100～φ300mm-116m

(2) 改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

貯浄配水施設改良工事

工 事 名	着 工 年 月 日	完 工 年 月 日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	平成 年 月 日	令和 年 月 日	円	
塩屋・新塩屋揚水管他更新工事	3 1 . 4 . 1 2	3 . 2 . 1 0	202, 589, 270	揚水管他更新工事
布施畑ポンプ場 送水ポンプ制御設備他更新工事	令和 元 . 1 2 . 6	2 . 1 2 . 2 3	168, 512, 300	送水ポンプ制御設備更新
布施畑ポンプ場 送水ポンプ設備更新工事	元 . 9 . 1 2	2 . 1 2 . 1 8	113, 636, 500	送水ポンプ設備更新工事等
本山ポンプ場赤塚山特1 送水ポンプ設備更新工事	2 . 2 . 1 3	2 . 1 2 . 1 8	105, 347, 000	送水ポンプ設備更新
本山ポンプ場 送水ポンプ盤更新工事	2 . 1 . 3 1	3 . 1 . 6	100, 937, 400	送水ポンプ盤更新
丸山ポンプ場 予備系受変電盤更新工事	2 . 4 . 2 8	2 . 1 2 . 2 4	95, 728, 824	予備系受変電盤更新
西垂水第2高層配水場 薬注室新築工事	2 . 6 . 4	3 . 1 . 1 2	95, 244, 380	薬注室新築工事
西垂水第2高層配水場 制御盤新設・移設工事	2 . 6 . 5	3 . 3 . 3 0	92, 218, 500	制御盤新設・移設工事
令和2年度各所防草対策業務	2 . 7 . 6	3 . 3 . 2 3	89, 284, 800	各所防草対策

(3) 保存工事の概況

ア 配水管維持作業

配水管4,859キロメートルの管理及び439件の修理を行ったほか、54,734箇所にわたる漏水調査と416件の漏水防止を行った。

配水管修理件数 439件

(内訳)

配 水 管	36
仕 切 弁	164
消 火 栓	137
空 気 弁	100
減 圧 弁	2

漏水防止件数 416件

(内訳)

配 水 管	8
給 水 管	408

イ メーター維持作業

当年度は112,402個の取替・撤去と10,455個の新規据付を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水戸（箇所）数	814,245戸	810,930戸	3,315戸
年間有収水量（給水量）	169,616,091m ³	171,343,592m ³	△1,727,501m ³
一 日 平 均 給 水 量	464,702m ³	468,152m ³	△3,450m ³
一 日 最 大 配 水 量	559,960m ³	546,770m ³	13,190m ³
一日最大配水量記録日	令和3年1月11日	令和元年8月7日	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
水 道 事 業 収 益	35,703,976,525	35,495,789,153	208,187,372
営 業 収 益	29,876,862,548	31,125,545,710	△1,248,683,162
営 業 外 収 益	4,132,752,077	4,357,959,963	△225,207,886
特 別 利 益	1,694,361,900	12,283,480	1,682,078,420

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
水 道 事 業 費	33,028,457,710	32,385,464,748	642,992,962
営 業 費 用	31,399,484,025	31,809,777,329	△410,293,304
営 業 外 費 用	509,118,274	559,694,869	△50,576,595
特 別 損 失	1,119,855,411	15,992,550	1,103,862,861

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 25,662,423,498	円 －	円 1,808,683,570	円 23,853,739,928

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和2年度神戸市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	28,366,754,606		
	(2) 受託工事収益	147,081,913		
	(3) その他営業収益	<u>1,363,026,029</u>	29,876,862,548	
2	営業費用			
	(1) 原水費	73,724,212		
	(2) 浄水費	1,107,909,910		
	(3) 受水費	10,715,008,950		
	(4) 配水費	2,726,944,362		
	(5) 給水費	2,052,517,173		
	(6) 受託工事費	114,492,020		
	(7) 業務費	2,550,755,592		
	(8) 総係費	1,452,859,999		
	(9) 減価償却費	10,346,462,052		
	(10) 資産減耗費	<u>258,809,755</u>	<u>31,399,484,025</u>	
	営業利益			△1,522,621,477
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	86,073,973		
	(2) 分担金	359,680,000		
	(3) 補助金	27,684,000		
	(4) 一般会計繰入金	10,423,000		
	(5) 基金繰入金	200,000,000		
	(6) 長期前受金戻入	3,103,903,620		
	(7) 雑収益	<u>344,987,484</u>	4,132,752,077	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及企業債取扱諸費	498,337,531		
	(2) 繰出金	10,423,000		
	(3) 貸倒引当金繰入	352,743		
	(4) 雑支出	<u>5,000</u>	<u>509,118,274</u>	<u>3,623,633,803</u>
	経常利益			2,101,012,326

5	特 別 利 益			
(1)	固定資産売却益	8,165,843		
(2)	過年度損益修正益	<u>1,686,196,057</u>	1,694,361,900	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	668,616,792		
(2)	減損損失	<u>451,238,619</u>	<u>1,119,855,411</u>	<u>574,506,489</u>
	当 年 度 純 利 益			2,675,518,815
	前年度繰越利益剰余金			<u>4,241,357,987</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,916,876,802</u></u>

3 令和2年度神戸市

(令和2年4月1日から

水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
		円	円	円
資本金		151,201,752,936	3,079,894,729	154,281,647,665
剰余金		43,510,462,044	△3,079,894,729	40,430,567,315
	資本剰余金	28,879,236,538	-	28,879,236,538
	受贈財産評価額	9,223,952,570	-	9,223,952,570
	国庫補助金	615,169,897	-	615,169,897
	県補助金	3,828,903	-	3,828,903
	一般会計補助金	208,517,119	-	208,517,119
	その他補助金	34,000	-	34,000
	工事負担金	17,990,227,198	-	17,990,227,198
	施設増強負担金	21,119,439	-	21,119,439
	その他資本剰余金	816,387,412	-	816,387,412
	利益剰余金	14,631,225,506	△3,079,894,729	11,551,330,777
	建設改良積立金	7,279,543,114	30,429,676	7,309,972,790
	未処分利益剰余金	7,351,682,392	△3,110,324,405	4,241,357,987
資本合計		194,712,214,980	-	194,712,214,980

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	154,281,647,665	
2,677,431,629	-	43,107,998,944	
1,912,814	-	28,881,149,352	
17,762	-	9,223,970,332	
-	-	615,169,897	
-	-	3,828,903	
-	-	208,517,119	
	-	34,000	
-	-	17,990,227,198	
-	-	21,119,439	
1,895,052	-	818,282,464	
2,675,518,815	-	14,226,849,592	
-	-	7,309,972,790	
2,675,518,815	-	6,916,876,802 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 2,675,518,815 円
2,677,431,629	-	197,389,646,609	

4 令和2年度神戸市水道事業剰余金処分計算書

		当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金		円 154,281,647,665	円 -	円 154,281,647,665
資 本 剰 余 金		28,881,149,352	-	28,881,149,352
未 処 分 利 益 剰 余 金		6,916,876,802	△6,916,876,802	-
	資 本 金 組 入	-	-	-
	建設改良積立金積立	-	△6,916,876,802	-

5 令和2年度神戸市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		24,849,754,277	
ロ 建物	21,997,917,586		
減価償却累計額	<u>△13,197,088,930</u>	8,800,828,656	
ハ 構築物	425,819,365,913		
減価償却累計額	<u>△210,093,601,146</u>	215,725,764,767	
ニ 機械及装置	60,465,466,845		
減価償却累計額	<u>△46,631,905,115</u>	13,833,561,730	
ホ 車両運搬具	399,860,573		
減価償却累計額	<u>△347,201,232</u>	52,659,341	
ヘ 船舶	16,118,629		
減価償却累計額	<u>△15,312,699</u>	805,930	
ト 工具器具及備品	2,007,155,843		
減価償却累計額	<u>△1,823,510,218</u>	183,645,625	
チ 建設仮勘定		<u>3,575,929,431</u>	
有形固定資産合計			267,022,949,757
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		5,000,000	
ロ 施設利用権		8,320,962	
ハ ソフトウェア		<u>88,017,117</u>	
無形固定資産合計			101,338,079
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		14,797,745,000	
ロ 出資金		1,008,587,000	
ハ 基金		18,019,240,932	
ニ 破産更生債権等	72,126,278		
貸倒引当金	<u>△72,126,278</u>	-	
ホ その他投資		<u>1,002,306,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>34,827,878,932</u>
固定資産合計			301,952,166,768
2 流動資産			
(1) 現金預金		16,974,885,459	
(2) 未収金	2,619,868,870		
貸倒引当金	<u>△784,748</u>	2,619,084,122	
(3) 有価証券		1,496,506,000	
(4) 貯蔵品		134,493,693	

(5) 前 払 費 用	5,634,400	
(6) 前 払 金	2,175,935,435	
(7) その他流動資産	<u>1,149,733,832</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>24,556,272,941</u>
資 産 合 計		<u><u>326,508,439,709</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>22,058,511,359</u>	
企 業 債 合 計		22,058,511,359
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	6,101,984,987	
ロ 特別修繕引当金	1,356,937,971	
ハ その他引当金	<u>28,000,000</u>	
引 当 金 合 計		7,486,922,958
(3) 受水費高騰対策勘定	<u>1,677,961,486</u>	
固 定 負 債 合 計		31,223,395,803

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>1,795,228,569</u>	
企 業 債 合 計		1,795,228,569
(2) 未 払 金		5,207,313,602
(3) 前 受 金		941,551,489
(4) 預 り 金		2,015,570,691
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	382,678,325	
ロ 法定福利費引当金	70,401,519	
ハ その他引当金	<u>12,900,000</u>	
引 当 金 合 計		465,979,844
(6) その他流動負債	<u>1,149,733,832</u>	
流 動 負 債 合 計		11,575,378,027

5 繰延収益

(1) 長期前受金	160,678,687,143	
収益化累計額	<u>△85,609,676,601</u>	75,069,010,542
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>11,251,008,728</u>
繰延収益合計		<u>86,320,019,270</u>
負債合計		<u>129,118,793,100</u>

資 本 の 部

6 資本金 154,281,647,665

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	9,223,970,332	
ロ 国庫補助金	615,169,897	
ハ 県補助金	3,828,903	
ニ 一般会計補助金	208,517,119	
ホ その他補助金	34,000	
ヘ 工事負担金	17,990,227,198	
ト 施設増強負担金	21,119,439	
チ その他資本剰余金	<u>818,282,464</u>	
資本剰余金合計		28,881,149,352

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	7,309,972,790	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,916,876,802</u>	
利益剰余金合計		<u>14,226,849,592</u>
剰余金合計		<u>43,107,998,944</u>
資本合計		<u>197,389,646,609</u>
負債資本合計		<u>326,508,439,709</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) PCB 処理損失引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 500,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

(1) グループिंगの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

令和2年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地
岩岡7号上池土捨場跡地	行政財産	土地
岩岡8号下池土捨場跡地	行政財産	土地

(3) 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。灘区六甲山町、岩岡7号上池土捨場跡地、岩岡8号下池土捨場跡地については、減損損失を認識した。

(4) 減損損失の測定について

遊休資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 451,238,619 円を減損損失として計上している。内訳は土地 451,238,619 円である。なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、神戸市不動産評価審議会において土地価格を評定する際の評定原案作成に準じた方法等を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

V. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として370,531,949円を支給することとなったため、退職給付引当金370,531,949円を取崩した。

2 特別修繕引当金の取崩し

令和2年度において、配水池内面補修工事として78,484,000円を支出することとなったため、特別修繕引当金78,484,000円を取崩した。

6 令和2年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,675,518,815
減価償却費	10,346,462,052
減損損失	451,238,619
除却費	254,476,094
貸倒引当金の増減額	△ 3,486,316
退職給付引当金の増減額	117,439,863
特別修繕引当金の増減額	△ 78,484,000
その他引当金の増減額	40,900,000
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 2,259,446
長期前受金戻入	△ 3,103,903,620
受取利息及び受取配当金	△ 86,073,973
支払利息	498,337,531
基金繰入金	△ 200,000,000
破産更生債権等の増減額	3,235,639
貯蔵品の減少	4,678,712
未収金の増減額	△ 115,009,737
未払金の増減額	1,368,496,463
前払費用の増減額	△ 3,922,775
前払金の増減額	△ 1,500,108,433
前受金の増減額	△ 163,037,831
預り金の増減額	409,934,015
消費税資本的収支調整額	1,012,550,597
特別利益	△ 1,678,947,658
特別損失	614,889,040
小計	10,862,923,651
利息及び配当金の受取額	86,073,973
利息の支払額	△ 498,337,531

業務活動によるキャッシュ・フロー

10,450,660,093

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,420,939,075
無形固定資産の取得による支出	△ 45,639,943
投資有価証券の購入による支出	△ 1,300,000,000
その他投資による支出	131,510

基金への積立による支出	△ 84,244,042
基金利息等による収入	84,244,042
基金からの繰入による収入	810,052,555
固定資産売却代金による収入	119,031
工事負担金による収入	560,683,572
国庫補助金による収入	207,222,457
一般会計補助金による収入	7,526,000
有価証券の満期による収入	2,998,676,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,182,167,893

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,808,683,570
一般会計繰入金による収入	139,236,000
繰出金による支出	△ 139,236,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,808,683,570

資金増加額	△ 540,191,370
資金期首残高	17,515,076,829
資金期末残高	16,974,885,459

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益	給水収益		円	
				35,703,976,525	
				29,876,862,548	
			水道料金	28,366,754,606	
			受託工事収益	28,366,754,606	
				147,081,913	
			給水装置受託収益	69,930,024	
			給水装置 修繕受託収益	4,015,227	
			その他受託工事収益	73,136,662	
			その他営業収益	1,363,026,029	
			手数料	5,871,801	
			他会計負担金	1,279,115,073	
			関連経費負担金	47,452,000	
			一般会計繰入金	2,743,000	
			水質検査受託収益	17,719,900	
			その他営業収益	10,124,255	
	営業外収益	受取利息		4,132,752,077	
				86,073,973	
			預金利息	2,077,895	
			有価証券利息	83,996,078	
			分担金	359,680,000	
			補助金	27,684,000	
			基金繰入金	200,000,000	
			一般会計繰入金	10,423,000	
			長期前受金戻入	3,103,903,620	
			雑収益	344,987,484	
	特別利益		不用品売却収益	57,121,819	
			施設使用料	240,678,378	
			弁償金	3,669,521	
			団地関係動力費	176,550	
			保険金収入	4,624,528	
			その他雑収益	38,716,688	
				1,694,361,900	
			固定資産売却益	8,165,843	
			土地売却益	8,165,843	
			過年度損益修正益	1,686,196,057	
水道事業費	営業費用	原水費		33,028,457,710	
				31,399,484,025	
				73,724,212	
			給料 手当等	8,521,696	
				6,844,250	

款	項	目	節	金 額	備 考
			扶 養 手 当	486,000	
			地 域 手 当	1,080,924	
			時間外勤務手当	1,541,046	
			特 殊 勤 務 手 当	293,500	
			期 末 手 当	1,448,165	
			勤 勉 手 当	1,038,971	
			通 勤 手 当	859,644	
			住 居 手 当	96,000	
			法 定 福 利 費	3,266,831	
			被 服 費	30,223	
			備 消 品 費	40,423	
			燃 料 費	48,051	
			光 熱 水 費	1,961,637	
			通 信 運 搬 費	738,489	
			委 託 料	25,646,833	
			手 数 料	14,900	
			賃 借 料	966,984	
			修 繕 費	3,983,610	
			動 力 費	19,762,451	
			材 料 費	30,000	
			租 税 公 課	330,100	
			雑 費	35,000	
			賞与引当金繰入額	1,263,634	
			法定福利費引当金繰入額	239,100	
		浄 水 費		1,107,909,910	
			給 料	391,082,124	
			手 当 等	247,744,825	
			扶 養 手 当	13,842,000	
			地 域 手 当	49,359,801	
			児 童 手 当	4,975,000	
			管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	4,300	
			時間外勤務手当	31,405,428	
			宿 日 直 手 当	4,446,840	
			特 殊 勤 務 手 当	5,030,300	
			期 末 手 当	63,940,834	
			勤 勉 手 当	44,755,331	
			管 理 職 手 当	6,408,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 勤 手 当	17,583,991	
			住 居 手 当	5,993,000	
			法 定 福 利 費	129,498,199	
			賃 金	13,177,209	
			旅 費	455	
			被 服 費	1,647,139	
			備 消 品 費	3,350,125	
			燃 料 費	5,307,290	
			光 熱 水 費	4,662,399	
			印 刷 製 本 費	89,646	
			通 信 運 搬 費	8,649,194	
			委 託 料	113,057,230	
			手 数 料	652,749	
			賃 借 料	633,313	
			修 繕 費	29,981,228	
			動 力 費	14,720,732	
			薬 品 費	37,113,420	
			材 料 費	20,362,954	
			会 費 負 担 金	31,200	
			保 険 料	103,300	
			分 担 金	132,191	
			調 査 費	1,269,192	
			租 税 公 課	18,408,000	
			賞与引当金繰入額	55,988,728	
			法定福利費引当金繰入額	10,247,068	
		受 水 費		10,715,008,950	
			阪 神 水 道 分 賦 金	9,856,721,906	
			県 営 水 道 料 金	858,287,044	
		配 水 費		2,726,944,362	
			給 料	528,653,445	
			手 当 等	371,194,713	
			扶 養 手 当	17,566,850	
			地 域 手 当	66,165,827	
			児 童 手 当	4,870,000	
			時間外勤務手当	71,841,958	
			宿 日 直 手 当	31,419,060	
			特 殊 勤 務 手 当	4,367,550	
			期 末 手 当	84,511,051	
			勤 勉 手 当	58,749,465	
			管 理 職 手 当	5,380,000	
			通 勤 手 当	20,307,981	
			住 居 手 当	6,014,971	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			法 定 福 利 費	182,974,552	
			賃 金	19,566,766	
			旅 費	12,432	
			被 服 費	2,160,924	
			備 消 品 費	8,808,419	
			燃 料 費	6,051,507	
			光 熱 水 費	10,155,014	
			印 刷 製 本 費	560,819	
			通 信 運 搬 費	53,190,800	
			委 託 料	317,982,136	
			手 数 料	205,664	
			賃 借 料	14,259,203	
			修 繕 費	177,146,438	
			路 面 復 旧 費	43,378,232	
			動 力 費	880,423,952	
			材 料 費	18,394,566	
			会 費 負 担 金	37,500	
			保 險 料	5,193,360	
			租 税 公 課	987,870	
			補 償 金	92,830	
			賞与引当金繰入額	72,257,240	
			法定福利費引当金繰入額	13,255,980	
		給 水 費		2,052,517,173	
			給 料	523,228,553	
			手 当 等	427,277,542	
			扶 養 手 当	27,429,500	
			地 域 手 当	66,208,135	
			児 童 手 当	10,290,000	
			時間外勤務手当	96,235,322	
			宿 日 直 手 当	47,268,980	
			特 殊 勤 務 手 当	476,700	
			期 末 手 当	91,212,578	
			勤 勉 手 当	63,274,613	
			管 理 職 手 当	1,068,000	
			通 勤 手 当	17,644,714	
			住 居 手 当	6,169,000	
			法 定 福 利 費	193,701,352	
			賃 金	34,100,264	
			被 服 費	2,206,259	

款	項	目	節	金 額	備 考
			備 消 品 費	5,384,216	
			燃 料 費	2,897,393	
			印 刷 製 本 費	351,047	
			通 信 運 搬 費	258,013	
			委 託 料	344,767,258	
			広 報 費	5,864,300	
			手 数 料	50,800	
			賃 借 料	15,200	
			修 繕 費	208,999,140	
			路 面 復 旧 費	181,456,973	
			材 料 費	28,670,391	
			補 助 交 付 金	1,130,890	
			保 險 料	882,090	
			租 税 公 課	385,900	
			補 償 金	86,000	
			賞与引当金繰入額	76,659,417	
			法定福利費引当金繰入額	14,144,175	
		受 託 工 事 費		114,492,020	
			給 料	46,873,695	
			手 当 等	30,410,260	
			扶 養 手 当	1,955,000	
			地 域 手 当	5,859,433	
			児 童 手 当	900,000	
			時間外勤務手当	5,172,919	
			宿 日 直 手 当	2,279,300	
			特殊勤務手当	13,500	
			期 末 手 当	7,449,564	
			勤 勉 手 当	4,789,230	
			通 勤 手 当	1,610,314	
			住 居 手 当	381,000	
			法 定 福 利 費	15,676,393	
			賃 金	5,667,606	
			被 服 費	211,560	
			燃 料 費	981,502	
			委 託 料	51,624	
			手 数 料	10,000	
			修 繕 費	1,085,205	
			路 面 復 旧 費	3,195,838	
			材 料 費	2,170,934	
			保 險 料	171,990	
			租 税 公 課	73,300	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞与引当金繰入額	6,730,058	
			法定福利費引当金繰入額	1,182,055	
		業 務 費		2,550,755,592	
			給 料	542,970,268	
			手 当 等	327,352,600	
			扶 養 手 当	19,464,000	
			地 域 手 当	69,129,403	
			児 童 手 当	4,660,000	
			時間外勤務手当	28,023,050	
			宿 日 直 手 当	16,063,940	
			特 殊 勤 務 手 当	1,164,000	
			期 末 手 当	88,972,882	
			勤 勉 手 当	63,079,069	
			管 理 職 手 当	13,644,000	
			通 勤 手 当	17,970,256	
			住 居 手 当	5,182,000	
			法 定 福 利 費	179,911,498	
			賃 金	15,202,014	
			旅 費	27,096	
			報 償 費	206,546	
			被 服 費	2,070,257	
			備 消 品 費	6,546,651	
			燃 料 費	903,566	
			光 熱 水 費	33,679,135	
			印 刷 製 本 費	30,194,900	
			通 信 運 搬 費	128,063,414	
			委 託 料	1,132,611,401	
			手 数 料	55,650,967	
			賃 借 料	919,484	
			修 繕 費	2,481,026	
			保 險 料	303,460	
			租 税 公 課	64,600	
			補 償 金	770,000	
			賞与引当金繰入額	76,673,539	
			法定福利費引当金繰入額	14,153,170	
		総 係 費		1,452,859,999	
			給 料	243,326,394	
			手 当 等	153,241,430	
			扶 養 手 当	7,371,788	
			地 域 手 当	31,133,531	
			児 童 手 当	3,875,000	
			時間外勤務手当	18,681,040	
			宿 日 直 手 当	555,980	

款	項	目	節	金 額	備 考
			特殊勤務手当	4,500	
			期末手当	42,157,437	
			勤勉手当	27,434,149	
			管理職手当	8,748,000	
			通勤手当	8,642,744	
			住居手当	4,637,261	
			法定福利費	80,885,665	
			賃金	4,515,153	
			報酬	261,592	
			旅費	903,344	
			報償費	576,709	
			被服費	1,088,012	
			備用品費	6,298,374	
			燃料費	124,294	
			光熱水費	3,227,036	
			印刷製本費	2,336,175	
			通信運搬費	3,807,944	
			委託料	109,259,111	
			広報費	18,035,278	
			手数料	369,557	
			賃借料	1,061,879	
			修繕費	48,471,340	
			動力費	364,838	
			材料費	27,710	
			研修費	634,105	
			厚生費	12,539,502	
			交際費	45,220	
			諸費分担金	158,504,249	
			補助交付金	6,279,747	
			会費負担金	2,771,405	
			保険料	4,882,369	
			分担金	36,842,843	
			調査費	1,776,519	
			租税公課	39,400	
			補償金	832,000	
			退職給付費	487,971,812	
			賞与引当金繰入額	39,813,399	
			法定福利費引当金繰入額	7,304,919	
			貸倒引当金繰入額	14,440,675	
		減価償却費		10,346,462,052	
			有形固定資産 減価償却費	10,329,222,322	
			無形固定資産 減価償却費	17,239,730	

款	項	目	節	金 額	備 考
		資 産 減 耗 費		258,809,755	
			たな卸資産減耗費	204,661	
			固 定 資 産 除 却 費	258,605,094	
	営 業 外 費 用			509,118,274	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		498,337,531	
			企 業 債 利 息	498,337,531	
		繰 出 金		10,423,000	
		貸倒引当金繰入額		352,743	
		雑 支 出		5,000	
	特 別 損 失			1,119,855,411	
		過年度損益修正損		668,616,792	
		減 損 損 失		451,238,619	

8 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 25,298,398,282	円 2,713,649	円 451,357,654	円 24,849,754,277
建 物	21,721,244,021	491,981,842	215,308,277	21,997,917,586
構 築 物	418,625,868,749	7,748,826,595	555,329,431	425,819,365,913
機 械 及 装 置	59,341,375,285	2,789,590,149	1,665,498,589	60,465,466,845
車 両 運 搬 具	413,505,573	-	13,645,000	399,860,573
船 舶	16,118,629	-	-	16,118,629
工 具 器 具 及 備 品	2,254,085,221	9,991,277	256,920,655	2,007,155,843
建 設 仮 勘 定	3,150,131,165	11,436,053,845	11,010,255,579	3,575,929,431
合 計	530,820,726,925	22,479,157,357	14,168,315,185	539,131,569,097

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	円 760,500	円 5,000,000	円 -
施 設 利 用 権	15,097,632	-	6,760,800
ソ フ ト ウ ェ ア	54,774,956	53,882,343	4,176,822
合 計	70,633,088	58,882,343	10,937,622

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
投 資 有 価 証 券	円 14,994,251,000	円 1,300,000,000	円 1,496,506,000
出 資 金	1,008,587,000	-	-
基 金	18,745,049,445	84,244,042	810,052,555
破 産 更 生 債 権 等	75,361,917	14,594,569	17,830,208
そ の 他 投 資	1,002,437,510	-	131,510
合 計	35,825,686,872	1,398,838,611	2,324,520,273

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 高 償 却 未 済	備 考 上段－増加分 下段－減少分
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 -	円 -	円 -	円 24,849,754,277	
596,061,946	175,459,882	13,197,088,930	8,800,828,656	浄水管理センターガス設備 他 上ヶ原浄水管理事務所電気設備 他
7,844,177,756	2,255,724,823	210,093,601,146	215,725,764,767	铸铁送水管（75ミリ） 他 铸铁配水管（300ミリ） 他
1,997,348,055	1,560,092,909	46,631,905,115	13,833,561,730	送水ポンプ 他 メーター（20ミリ） 他
24,224,473	12,276,139	347,201,232	52,659,341	
-	-	15,312,699	805,930	
45,464,767	204,068,362	1,823,510,218	183,645,625	可搬式ポンプ 他 発電機 他
-	-	-	3,575,929,431	
10,507,276,997	4,207,622,115	272,108,619,340	267,022,949,757	

当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高	備 考
円 760,500	円 5,000,000	
15,870	8,320,962	
16,463,360	88,017,117	財務会計システム 他
17,239,730	101,338,079	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 14,797,745,000	
1,008,587,000	
18,019,240,932	水道事業基金の積立及び処分
72,126,278	貸倒引当金 72,126,278 円を計上
1,002,306,000	
34,900,005,210	

9 企 業 債

明 細 書

	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 2 0 4 5 号公債	4. 3. 25	209,000,000	14,081,910	194,132,935
第 0 3 0 4 2 号公債	5. 3. 25	74,000,000	4,356,401	64,697,207
平成 3 年度公庫 4 号	5. 3. 26	94,000,000	6,357,770	94,000,000
平成 4 年度公庫 1 号	5. 3. 30	412,000,000	27,865,968	412,000,000
第 0 4 0 5 3 号公債	6. 3. 23	588,000,000	31,487,857	486,405,214
平成 5 年度公庫 1 号	6. 3. 23	195,000,000	11,927,526	182,620,999
平成 5 年度公庫 2 号	6. 3. 23	244,000,000	14,863,323	228,581,647
第 0 5 0 6 3 号公債	7. 3. 27	500,000,000	27,361,260	377,064,240
第 0 5 0 6 4 号公債	7. 3. 27	561,000,000	30,699,334	423,066,077
平成 6 年度公庫 1 号	7. 3. 27	720,000,000	45,368,942	622,687,341
第 0 6 0 6 8 号公債	8. 3. 14	680,000,000	33,007,301	498,563,293
平成 7 年度公庫 1 号	8. 3. 22	104,000,000	5,701,877	85,766,929
第 0 7 0 5 2 号公債	9. 3. 25	96,000,000	4,447,248	66,555,932
第 0 8 0 0 5 号公債	9. 3. 25	630,000,000	29,185,064	436,773,294
平成 8 年度公庫 1 号	9. 3. 26	262,000,000	13,645,174	203,388,678
平成 8 年度公庫 2 号	9. 3. 26	408,000,000	21,309,316	316,353,741
平成 8 年度公庫 3 号	9. 3. 26	150,000,000	7,812,123	116,443,899
平成 8 年度公庫 4 号	10. 3. 30	50,000,000	2,446,845	36,949,188
平成 9 年度公庫 1 号	10. 3. 30	347,000,000	16,981,103	256,427,369
平成 9 年度公庫 2 号	10. 3. 30	3,000,000	147,178	2,213,811
第 0 9 0 3 6 号公債	11. 3. 25	300,000,000	12,898,972	186,506,921
第 0 9 0 4 0 号公債	11. 3. 25	250,000,000	10,749,144	155,422,434
平成 10 年度公庫 1 号	11. 3. 30	313,000,000	14,962,976	216,350,452
第 1 0 0 2 8 号公債	12. 3. 27	1,302,000,000	54,718,794	757,289,272
平成 10 年度公庫 3 号	12. 3. 30	227,000,000	10,594,774	146,628,022
平成 10 年度公庫 4 号	12. 3. 30	141,000,000	6,580,895	91,077,317
平成 10 年度公庫 5 号	12. 3. 30	587,000,000	27,397,058	379,165,857
平成 11 年度公庫 1 号	12. 3. 30	678,000,000	31,644,302	437,946,252
平成 11 年度公庫 2 号	12. 3. 30	722,000,000	33,697,915	466,367,544
平成 11 年度公庫 4 号	13. 3. 29	1,600,000,000	72,648,172	973,766,148
平成 11 年度公庫 5 号	13. 3. 29	900,000,000	40,864,596	547,743,455
平成 12 年度公庫 1 号	13. 3. 29	562,000,000	25,517,670	342,035,359
平成 12 年度公庫 2 号	13. 3. 29	900,000,000	40,864,596	547,743,455
平成 12 年度公庫 4 号	14. 3. 28	1,638,000,000	73,625,170	897,588,462
平成 13 年度公庫 1 号	14. 3. 28	950,000,000	42,700,800	520,579,388
平成 13 年度公庫 2 号	15. 3. 28	411,000,000	18,027,818	218,346,296
平成 13 年度公庫 3 号	15. 3. 28	39,000,000	1,710,669	20,718,991
平成 13 年度公庫 4 号	15. 3. 28	600,000,000	26,317,984	318,753,715
平成 14 年度公庫 1 号	15. 3. 28	146,000,000	6,404,043	77,563,406
平成 14 年度公庫 2 号	15. 3. 28	700,000,000	30,704,314	371,879,335
第 1 4 0 1 6 号公債	16. 3. 25	1,104,000,000	42,847,315	461,949,039

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
14,867,065	100.000	5.5	4. 3. 25	財務省財政融資資金
9,302,793	100.000	4.4	5. 3. 25	財務省財政融資資金
—	100.000	4.45	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	4.45	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
101,594,786	100.000	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
12,379,001	100.000	3.75	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
15,418,353	100.000	3.7	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
122,935,760	100.000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
137,933,923	100.000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
97,312,659	100.000	4.7	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
181,436,707	100.000	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
18,233,071	100.000	3.2	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
29,444,068	100.000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
193,226,706	100.000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
58,611,322	100.000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
91,646,259	100.000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
33,556,101	100.000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
13,050,812	100.000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
90,572,631	100.000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
786,189	100.000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
113,493,079	100.000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
94,577,566	100.000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
96,649,548	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
544,710,728	100.000	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
80,371,978	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
49,922,683	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
207,834,143	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
240,053,748	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
255,632,456	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
626,233,852	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
352,256,545	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
219,964,641	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
352,256,545	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
740,411,538	100.000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
429,420,612	100.000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
192,653,704	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
18,281,009	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
281,246,285	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
68,436,594	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
328,120,665	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
642,050,961	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金

	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成15年度公庫1号	16. 3. 30	150,000,000	6,470,713	70,127,568
平成15年度公庫2号	16. 3. 30	1,007,000,000	43,440,051	470,789,724
第15024号公債	17. 3. 25	1,200,000,000	45,517,595	452,018,335
第15025号公債	17. 3. 25	108,000,000	4,096,583	40,681,651
平成15年度公庫3号	17. 3. 30	200,000,000	8,434,665	83,761,524
平成16年度公庫1号	17. 3. 30	1,000,000,000	42,173,324	418,807,624
第16017号公債	18. 3. 27	981,000,000	36,441,348	332,314,355
平成16年度公庫3号	18. 3. 30	19,000,000	786,979	7,207,420
平成16年度公庫4号	18. 3. 30	107,000,000	4,431,933	40,589,154
平成16年度公庫5号	18. 3. 30	273,000,000	11,307,641	103,559,245
平成17年度公庫1号	18. 3. 30	80,000,000	3,313,594	30,347,030
平成17年度公庫2号	18. 3. 30	208,000,000	8,615,345	78,902,283
平成17年度公庫3号	18. 3. 30	192,000,000	7,952,627	72,832,875
第17026号公債	19. 3. 26	820,000,000	29,830,920	247,314,846
平成17年度公庫8号・9号	19. 3. 29	700,000,000	28,313,306	234,732,997
平成18年度公庫1号	19. 3. 29	585,000,000	23,661,836	196,169,725
平成18年度公庫9号	19. 7. 31	15,000,000	601,981	4,952,849
平成19年度1号公債	20. 3. 25	210,000,000	8,400,000	210,000,000
第18014号公債	20. 3. 25	929,200,000	33,104,677	246,446,422
平成18年度公庫10号	20. 3. 28	300,500,000	11,932,146	88,977,591
平成18年度公庫11号	20. 3. 28	161,300,000	6,389,315	47,564,994
平成19年度公庫1号	20. 3. 28	460,000,000	18,265,514	136,205,298
平成20年度11号公債	21. 3. 12	120,009,529	10,009,529	120,009,529
第19010号公債	21. 3. 25	1,473,800,000	52,142,550	345,114,281
平成19年度公庫2号	21. 3. 30	218,200,000	8,563,521	56,679,112
平成19年度公庫3号	21. 3. 30	640,000,000	25,117,569	166,244,875
第20016号公債	22. 3. 25	550,000,000	18,793,063	107,088,686
第20017号公債	22. 3. 25	1,450,000,000	49,545,348	282,324,719
平成21年度機構1号	22. 3. 30	200,000,000	6,833,841	38,941,340
平成21年度機構2号	22. 3. 30	515,000,000	17,597,141	100,273,954
第21018号公債	23. 1. 26	1,390,000,000	47,802,384	252,071,094
平成21年度機構3号	23. 3. 30	52,000,000	1,771,461	8,531,626
平成21年度機構4号	23. 3. 30	330,000,000	11,241,969	54,143,007
第22011号公債	24. 3. 26	460,000,000	15,682,693	61,168,904
第22012号公債	24. 3. 26	890,000,000	30,342,602	118,348,533
第22013号公債	24. 3. 26	1,680,000,000	57,275,922	223,399,475
第23005号公債	25. 3. 25	1,310,000,000	44,865,387	132,609,579
第23006号公債	25. 3. 25	750,000,000	25,686,291	75,921,515
第24001号公債	25. 3. 25	40,000,000	1,369,936	4,049,149
第24002号公債	25. 3. 25	250,000,000	8,562,096	25,307,170
第24003号公債	25. 3. 25	460,000,000	15,754,258	46,565,196
第24004号公債	25. 3. 25	50,000,000	1,712,419	5,061,433
合 計		42,932,009,529	1,808,683,570	19,078,269,601

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
79,872,432	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
536,210,276	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
747,981,665	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
67,318,349	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
116,238,476	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
581,192,376	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
648,685,645	100.000	2.1	18. 3. 1	財務省財政融資資金
11,792,580	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
66,410,846	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
169,440,755	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
49,652,970	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
129,097,717	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
119,167,125	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
572,685,154	100.000	2.1	19. 3. 1	財務省財政融資資金
465,267,003	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
388,830,275	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
10,047,151	100.000	2.3	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	1.42621	2. 9. 25	銀行等引受
682,753,578	100.000	2.1	20. 3. 1	財務省財政融資資金
211,522,409	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
113,735,006	100.000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
323,794,702	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	1.17675	3. 3. 12	銀行等引受
1,128,685,719	100.000	1.9	21. 3. 1	財務省財政融資資金
161,520,888	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
473,755,125	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
442,911,314	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
1,167,675,281	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
161,058,660	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
414,726,046	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,137,928,906	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
43,468,374	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
275,856,993	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
398,831,096	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
771,651,467	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,456,600,525	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,177,390,421	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
674,078,485	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
35,950,851	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
224,692,830	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
413,434,804	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
44,938,567	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
23,853,739,928				

10 令和2年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	38,403,461,000	-	-	38,403,461,000
第1項 営 業 収 益	34,259,054,000	-	-	34,259,054,000
第2項 営 業 外 収 益	4,138,919,000	-	-	4,138,919,000
第3項 特 別 利 益	5,488,000	-	-	5,488,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費	34,517,644,000	-	-	-	-	34,517,644,000
第1項 営 業 費 用	33,264,371,000	-	-	-	-	33,264,371,000
第2項 営 業 外 費 用	1,209,515,000	-	-	-	-	1,209,515,000
第3項 特 別 損 失	13,758,000	-	30,000,000	-	-	43,758,000
第4項 予 備 費	30,000,000	-	△30,000,000	-	-	-

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
38,717,329,962	313,868,962	
32,852,339,372	△1,406,714,628	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,975,476,824円)
4,170,547,834	31,628,834	(“ 47,674,175円)
1,694,442,756	1,688,954,756	(“ 80,856円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	34,517,644,000	35,026,946,119	-	△509,302,119	
-	33,264,371,000	32,913,068,064	-	351,302,936	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,513,584,039円)
-	1,209,515,000	993,984,574	-	215,530,426	
-	43,758,000	1,119,893,481	-	△1,076,135,481	(うち仮払消費税及び地方消費税 38,070円)
-	-	-	-	-	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	円 1,443,599,000	円 -	円 1,443,599,000	円 -
第1項 固定資産売却代金	-	-	-	-
第2項 工 事 負 担 金	698,591,000	-	698,591,000	-
第3項 国 庫 補 助 金	152,377,000	-	152,377,000	-
第4項 一 般 会 計 補 助 金	7,644,000	-	7,644,000	-
第5項 一 般 会 計 繰 入 金	139,236,000	-	139,236,000	-
第6項 基 金 収 入	110,000,000	-	110,000,000	-
第7項 基 金 繰 入 金	330,000,000	-	330,000,000	-
第8項 貸 付 金 返 還 金	5,751,000	-	5,751,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決算額の増△減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 -	円 1,443,599,000	円 1,609,083,657	円 165,484,657	(うち仮受消費税及び地方消費税 22,781,176円)
-	-	119,031	119,031	
-	698,591,000	560,683,572	△137,907,428	
-	152,377,000	207,222,457	54,845,457	
-	7,644,000	7,526,000	△118,000	
-	139,236,000	139,236,000	-	
-	110,000,000	84,244,042	△25,755,958	
-	330,000,000	610,052,555	280,052,555	
-	5,751,000	-	△5,751,000	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	円 15,408,811,000	円 -	円 -	円 -	円 15,408,811,000	円 2,488,142,000	円 -
第1項 建 設 改 良 費	13,245,140,000	-	-	-	13,245,140,000	2,488,142,000	-
第2項 企 業 債 償 還 金	1,808,684,000	-	-	-	1,808,684,000	-	-
第3項 貸 付 金	5,751,000	-	-	-	5,751,000	-	-
第4項 投 資	110,000,000	-	-	-	110,000,000	-	-
第5項 繰 出 金	139,236,000	-	-	-	139,236,000	-	-
第6項 予 備 費	100,000,000	-	-	-	100,000,000	-	-

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 17,896,953,000	円 14,498,742,630	円 2,788,908,000	円 -	円 2,788,908,000	円 609,302,370	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,035,331,773円)
15,733,282,000	12,466,579,018	2,788,908,000	-	2,788,908,000	477,794,982	
1,808,684,000	1,808,683,570	-	-	-	430	
5,751,000	-	-	-	-	5,751,000	
110,000,000	84,244,042	-	-	-	25,755,958	
139,236,000	139,236,000	-	-	-	-	
100,000,000	-	-	-	-	100,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額12,889,658,973円は、損益勘定留保資金等12,889,658,973円で補てんした。

令和 2 年 度

神戸市工業用水道事業会計決算書

令和2年度神戸市工業用水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和3年8月31日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市工業用水道事業報告書	37頁
2	神戸市工業用水道事業損益計算書	41頁
3	神戸市工業用水道事業剰余金計算書	42頁
4	神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書	43頁
5	神戸市工業用水道事業貸借対照表	44頁
6	神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	49頁
7	収 益 費 用 明 細 書	50頁
8	固 定 資 産 明 細 書	54頁
9	企 業 債 明 細 書	55頁
10	神戸市工業用水道事業決算報告書	57頁

1 令和2年度神戸市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市工業用水道事業は、昭和39年（1964年）に給水を開始して以来、産業の発展に伴う需要の増加に対応しながら施設を整備しており、東部第4工区から西部第1工区までの臨海部、六甲アイランド、及びポートアイランドへ工業用水を供給している。

しかし、工業用水道事業は、近年、産業構造の変化や水利用の合理化、受水企業の撤退など、経営環境は厳しい状況にある。

また、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第3次改築事業を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

経営状況については、費用削減に努めた結果、24年連続の黒字となった。

今後も、平成28年3月に策定した「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、効率的な施設整備や経営の効率化に努め、また、新規需要開拓に取り組むなど、工業用水の安定的な供給を確保していく。

ア 業務実績

令和2年度末給水社数は、59社71工場、年間給水量は1,490万立方メートルであった。

イ 経理状況

収益的収入は、16億2,042万円で、令和元年度に比べ4,286万円(2.7%)の増加となった。

また、収益的支出は、12億4,067万円で、令和元年度に比べ、1億1,905万円(10.6%)の増加となった。

この結果、当年度純利益は3億7,975万円となり、令和元年度からの繰越利益剰余金14億9,974万円、その他の未処分利益剰余金変動額11億5,666万円と合わせて、当年度末の未処分利益剰余金は30億3,615万円となった。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和元年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和2年9月18日	—
—	令和元年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	令和2年9月18日	—
決算第20号	令和元年度神戸市工業用水道事業会計決算	令和2年9月18日	令和2年10月27日
第59号	令和元年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	令和2年9月18日	令和2年10月27日
予算第19号	令和3年度神戸市工業用水道事業会計予算	令和3年2月18日	令和3年3月26日

(3) 職員に関する事項

令和3年3月末日の現在員は22人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
事 務	3
土 木	1
電 気	2
機 械	1
作 業 手	15
合 計	22

(損益勘定支弁職員20人、資本勘定支弁職員2人)

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

取浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日 平成 年 月 日	完工年月日 令和 年 月 日	当年度工事費 円	施 工 内 容
工水（中部地区）PIP 工事その5	31. 3. 6	2. 8. 7	193,254,513	工業用水道管布設工事
上ヶ原浄水場工水4号沈殿池 機械設備改修工事	令和 元. 5. 22	2. 9. 30	325,150,100	上ヶ原浄水場工水4号沈殿池 機械設備改修工事
工水（中部地区）PIP 工事その6	元. 10. 24	施 行 中	251,963,723	工業用水道管布設工事
上ヶ原浄水場工水 中央監視制御設備他更新工事	元. 12. 13	施 行 中	254,630,200	上ヶ原浄水場工水 中央監視制御設備他更新工事

(2) 保存工事の概況

導・送・配水管維持作業

導送配水管123キロメートルの維持管理を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水社数(工場数)	59社 (71工場)	59社 (71工場)	0社 (0工場)
年 間 給 水 量	14, 896, 459m ³	15, 620, 605m ³	△724, 146m ³
一 日 平 均 給 水 量	40, 812m ³	42, 679m ³	△1, 867m ³
一 日 最 大 配 水 量	51, 780m ³	60, 040m ³	△8, 260m ³
一日最大配水量記録日	令和2年9月3日	令和元年8月27日	
年 間 契 約 水 量	33, 038, 280m ³	32, 927, 592m ³	110, 688m ³
年度末一日契約水量	90, 576m ³	90, 216m ³	360m ³

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
工業用水道事業収益	1, 620, 423, 758	1, 577, 557, 620	42, 866, 138
営 業 収 益	1, 456, 059, 144	1, 440, 357, 034	15, 702, 110
営 業 外 収 益	129, 052, 119	129, 889, 173	△837, 054
特 別 利 益	35, 312, 495	7, 311, 413	28, 001, 082

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
工業用水道事業費	1, 240, 674, 404	1, 121, 616, 580	119, 057, 824
営 業 費 用	1, 096, 794, 118	1, 058, 915, 996	37, 878, 122
営 業 外 費 用	58, 094, 555	62, 671, 667	△4, 577, 112
特 別 損 失	85, 785, 731	28, 917	85, 756, 814

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 3,869,293,602	円 350,000,000	円 230,262,427	円 3,989,031,175

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和2年度神戸市工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,426,308,222		
(2)	受託工事収益	10,000		
(3)	分担金	12,043,769		
(4)	その他営業収益	<u>17,697,153</u>	1,456,059,144	
2	営業費用			
(1)	原水費	295,865,799		
(2)	浄水費	166,430,132		
(3)	配水及び給水費	80,262,731		
(4)	総係費	61,174,594		
(5)	減価償却費	462,471,312		
(6)	資産減耗費	21,445,341		
(7)	その他営業費用	<u>9,144,209</u>	<u>1,096,794,118</u>	
	営業利益			359,265,026
3	営業外収益			
(1)	受取利息	8,205,630		
(2)	補助金	1,290,000		
(3)	長期前受金戻入	110,774,606		
(4)	雑収益	<u>8,781,883</u>	129,052,119	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及企業債取扱諸費	<u>58,094,555</u>	<u>58,094,555</u>	<u>70,957,564</u>
	経常利益			430,222,590
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>35,312,495</u>	35,312,495	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>85,785,731</u>	<u>85,785,731</u>	<u>△50,473,236</u>
	当年度純利益			379,749,354
	前年度繰越利益剰余金			1,499,743,715
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>1,156,654,774</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>3,036,147,843</u>

3 令和2年度神戸市工業

(令和2年4月1日から

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
		円	円	円
資本金		4,013,269,693	1,061,830,782	5,075,100,475
剰余金		5,735,438,302	△1,061,830,782	4,673,607,520
	資本剰余金	971,888,132	-	971,888,132
	受贈財産評価額	13,995,462	-	13,995,462
	国庫補助金	44,667,988	-	44,667,988
	他会計繰入金	4,102,856	-	4,102,856
	工事負担金	584,151,350	-	584,151,350
	その他資本剰余金	324,970,476	-	324,970,476
	利益剰余金	4,763,550,170	△1,061,830,782	3,701,719,388
	建設改良積立金	1,856,345,872	345,629,801	2,201,975,673
	未処分利益剰余金	2,907,204,298	△1,407,460,583	1,499,743,715
資本合計		9,748,707,995	-	9,748,707,995

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

用水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	5,075,100,475	
1,536,404,128	△1,156,654,774	5,053,356,874	
-	-	971,888,132	
-	-	13,995,462	
-	-	44,667,988	
-	-	4,102,856	
-	-	584,151,350	
-	-	324,970,476	
1,536,404,128	△1,156,654,774	4,081,468,742	
-	△1,156,654,774	1,045,320,899	
1,536,404,128	-	3,036,147,843 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 379,749,354 その他の未処分利益剰余金変動額 1,156,654,774
1,536,404,128	△1,156,654,774	10,128,457,349	

4 令和2年度神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 5,075,100,475	円 1,156,654,774	円 6,231,755,249
資 本 剰 余 金	971,888,132	-	971,888,132
未処分利益剰余金	3,036,147,843	△3,036,147,843	-
資 本 金 組 入	-	△1,156,654,774	-
建設改良積立金積立	-	△1,879,493,069	-

5 令和2年度神戸市工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		554,309,811
ロ 建物	502,689,296	
減価償却累計額	<u>△378,937,064</u>	123,752,232
ハ 構築物	19,030,386,421	
減価償却累計額	<u>△8,298,025,423</u>	10,732,360,998
ニ 機械及装置	4,807,777,212	
減価償却累計額	<u>△2,907,313,526</u>	1,900,463,686
ホ 車両運搬具	4,320,000	
減価償却累計額	<u>△3,526,053</u>	793,947
ヘ 工具器具及備品	47,845,175	
減価償却累計額	<u>△45,365,316</u>	2,479,859
ト 建設仮勘定		<u>733,045,958</u>
有形固定資産合計		14,047,206,491

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		30,900
ロ ソフトウェア		<u>28,637,179</u>
無形固定資産合計		28,668,079

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,488,714,130
ロ 出資金		3,000,000
ハ 破産更生債権等	681,347	
貸倒引当金	<u>△681,347</u>	-
ニ その他投資		<u>100,028,830</u>
投資その他の資産合計		<u>1,591,742,960</u>
固定資産合計		15,667,617,530

2 流動資産

(1) 現金預金	1,155,295,128
(2) 未収金	348,279,508
(3) 前払費用	205,760
(4) 前払金	1,007,101,000
流動資産合計	<u>2,510,881,396</u>

資 産 合 計

18,178,498,926

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良等の財源に
充てるための企業債3,743,222,972

企 業 債 合 計

3,743,222,972

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

198,126,953

ロ 特別修繕引当金

310,658,397

引 当 金 合 計

508,785,350

固 定 負 債 合 計

4,252,008,322

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良等の財源に
充てるための企業債245,808,203

企 業 債 合 計

245,808,203

(2) 未 払 金

668,524,166

(3) 前 受 金

127,764,258

(4) 預 り 金

11,506,229

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

13,530,330

ロ 法定福利費引当金

2,556,561

引 当 金 合 計

16,086,891

流 動 負 債 合 計

1,069,689,747

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

10,493,207,654

収 益 化 累 計 額

△7,799,661,221

2,693,546,433

(2) 建設仮勘定長期前受金

34,797,075

繰 延 収 益 合 計

2,728,343,508

負 債 合 計

8,050,041,577

資 本 の 部

6 資 本 金

5,075,100,475

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

13,995,462

ロ 国庫補助金

44,667,988

ハ 他会計繰入金

4,102,856

ニ 工事負担金	584,151,350	
ホ その他資本剰余金	<u>324,970,476</u>	
資本剰余金合計		971,888,132
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	1,045,320,899	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,036,147,843</u>	
利益剰余金合計		<u>4,081,468,742</u>
剰余金合計		<u>5,053,356,874</u>
資本合計		<u>10,128,457,349</u>
負債資本合計		<u>18,178,498,926</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～75年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

4 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 100,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和２年度において、退職手当として39,954,693円を支給することとなったため、退職給付引当金39,954,693円を取崩した。

6 令和2年度神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	379,749,354
減価償却費	462,471,312
除却費	21,445,341
退職給付引当金の増減額	△29,494,116
賞与・法定福利費引当金の増減額	△940,075
長期前受金戻入	△110,774,606
受取利息及び受取配当金	△8,205,630
支払利息	58,094,555
未収金の増減額	3,541,930
未払金の増減額	△471,935,211
前払費用の増減額	△116,060
前払金の増減	△579,285,102
前受金の増減額	84,787,960
預り金の増減額	△494,250
消費税資本的収支調整額	140,552,552
特別利益	△22,699,390
特別損失	85,750,591
小計	12,449,155
利息及び配当金の受取額	8,205,630
利息の支払額	△58,094,555

業務活動によるキャッシュ・フロー

△37,439,770

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,573,307,794
無形固定資産の取得による支出	△28,779,407
有価証券の購入による支出	△736,254
国庫補助金による収入	60,800,000
一般会計補助金による収入	200,000
有価証券の満期による収入	900,000,000

投資活動によるキャッシュ・フロー

△641,823,455

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良に充当する企業債の発行による収入	350,000,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△230,262,427

財務活動によるキャッシュ・フロー

119,737,573

資金増加額

△559,525,652

資金期首残高

1,714,820,780

資金期末残高

1,155,295,128

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
工 業 用 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益 受 託 工 事 収 益 分 担 金 そ の 他 営 業 収 益		円 1,620,423,758	
				1,456,059,144	
				1,426,308,222	
				10,000	
				12,043,769	
				17,697,153	
			メーター使用料	7,227,600	
			そ の 他 営 業 収 益	10,469,553	
				129,052,119	
				8,205,630	
工 業 用 水 道 事 業 収 益	営 業 外 収 益	受 取 利 息 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 雑 収 益 そ の 他 雑 収 益	預 金 利 息	168,830	
			有 価 証 券 利 息	8,036,800	
				1,290,000	
				110,774,606	
				8,781,883	
				8,781,883	
				35,312,495	
				35,312,495	
工 業 用 水 道 事 業 費	営 業 費 用	原 水 費		1,240,674,404	
				1,096,794,118	
				295,865,799	
			給 料	47,256,629	
			手 当 等	30,884,165	
			扶 養 手 当	1,675,000	
			地 域 手 当	5,871,783	
			児 童 手 当	765,000	
			時間外勤務手当	5,507,927	
			特殊勤務手当	2,215,700	
			期 末 手 当	7,337,749	
			勤 勉 手 当	5,392,668	
			通 勤 手 当	1,734,338	
			住 居 手 当	384,000	
			法 定 福 利 費	16,080,865	
			被 服 費	167,372	
			燃 料 費	293,553	
			光 熱 水 費	46,960	
			通 信 運 搬 費	870,627	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			委 託 料	9,832,714	
			手 数 料	3,400	
			賃 借 料	2,993,331	
			修 繕 費	36,017,020	
			動 力 費	89,748,135	
			材 料 費	677,430	
			保 險 料	30,100	
			分 担 金	48,568,668	
			租 税 公 課	4,368,100	
			賞与引当金繰入額	6,748,518	
			法定福利費引当金繰入額	1,278,212	
		浄 水 費		166,430,132	
			給 料	26,320,798	
			手 当 等	18,494,109	
			扶 養 手 当	1,104,000	
			地 域 手 当	3,290,965	
			児 童 手 当	370,000	
			時間外勤務手当	2,751,523	
			特殊勤務手当	1,132,900	
			期 末 手 当	4,674,785	
			勤 勉 手 当	3,477,246	
			通 勤 手 当	1,232,690	
			住 居 手 当	460,000	
			法 定 福 利 費	9,240,617	
			被 服 費	95,943	
			備 消 品 費	400,895	
			燃 料 費	4,032,498	
			光 熱 水 費	58,895	
			印 刷 製 本 費	21,230	
			通 信 運 搬 費	275,934	
			委 託 料	41,621,855	
			修 繕 費	21,958,600	
			動 力 費	13,331,579	
			薬 品 費	8,976,516	
			材 料 費	1,156,630	
			保 險 料	15,050	
			分 担 金	225,082	
			租 税 公 課	7,751,000	
			関連経費負担金	7,595,000	
			賞与引当金繰入額	4,085,209	
			法定福利費引当金繰入額	772,692	

款	項	目	節	金 額	備 考
		配水及び給水費		80,262,731	
			給料	4,851,128	
			手当等	3,285,607	
			扶養手当	105,000	
			地域手当	594,732	
			時間外勤務手当	716,618	
			特殊勤務手当	365,000	
			期末手当	648,233	
			勤勉手当	491,122	
			通勤手当	176,902	
			住居手当	188,000	
			法定福利費	1,560,675	
			被服費	15,990	
			光熱水費	92,483	
			通信運搬費	328,648	
			委託料	36,319,717	
			賃借料	11,578,543	
			修繕費	2,483,144	
			動力費	57,104	
			材料費	39,000	
			保険料	92,040	
			分担金	11,470,910	
			関連経費負担金	7,400,000	
			賞与引当金繰入額	578,349	
			法定福利費引当金繰入額	109,393	
		総 係 費		61,174,594	
			給料	7,653,117	
			手当等	5,122,842	
			扶養手当	645,533	
			地域手当	1,003,636	
			児童手当	405,000	
			時間外勤務手当	389,397	
			期末手当	1,464,477	
			勤勉手当	1,036,581	
			通勤手当	86,218	
			住居手当	92,000	
			法定福利費	2,609,991	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			報 償 費	10,000	
			被 服 費	31,981	
			備 消 品 費	162,721	
			印 刷 製 本 費	216,800	
			通 信 運 搬 費	193,138	
			委 託 料	551,338	
			賃 借 料	18,959	
			会 費 負 担 金	183,300	
			保 險 料	28,123	
			関連経費負担金	32,457,000	
			退 職 給 付 金	10,460,577	
			賞与引当金繰入額	1,240,149	
			法定福利費引当金繰入額	234,558	
		減 価 償 却 費		462,471,312	
			有形固定資産 減価償却費	461,315,856	
			無形固定資産 減価償却費	1,155,456	
		資 産 減 耗 費		21,445,341	
			固定資産除却費	21,445,341	
		その他営業費用		9,144,209	
			その他営業費用	9,144,209	
	営 業 外 費 用			58,094,555	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		58,094,555	
			企 業 債 利 息	57,955,025	
			企業債手数料及び取扱費	139,530	
	特 別 損 失			85,785,731	
		過年度損益修正損		85,785,731	

8 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	553,361,811 ^円	948,000 ^円	- ^円	554,309,811 ^円
建 物	474,326,028	61,083,479	32,720,211	502,689,296
構 築 物	17,142,657,137	2,047,032,087	159,302,803	19,030,386,421
機 械 及 装 置	4,369,406,814	633,675,025	195,304,627	4,807,777,212
車 両 運 搬 具	4,320,000	-	-	4,320,000
工 具 器 具 及 備 品	53,835,645	-	5,990,470	47,845,175
建 設 仮 勘 定	2,035,758,818	1,461,534,649	2,764,247,509	733,045,958
合 計	24,633,666,253	4,204,273,240	3,157,565,620	25,680,373,873

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
施 設 利 用 権	30,900 ^円	- ^円	- ^円
ソ フ ト ウ ェ ア	3,565,813	27,437,588	1,210,766
合 計	3,596,713	27,437,588	1,210,766

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
投 資 有 価 証 券	2,087,977,876 ^円	736,254 ^円	600,000,000 ^円
出 資 金	3,000,000	-	-
破 産 更 生 債 権 等	681,347	-	-
そ の 他 投 資	100,028,830	-	-
合 計	2,191,688,053	736,254	600,000,000

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考	上段－増加分 下段－減少分
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計			
- ^円	- ^円	- ^円	554,309,811 ^円		
46,400,239	26,887,799	378,937,064	123,752,232		
268,708,573	107,257,846	8,298,025,423	10,732,360,998	鑄鉄配水管（800ミリ）他 鑄鉄配水管（400ミリ）他	
188,004,301	184,479,794	2,907,313,526	1,900,463,686	緩速攪拌機 他 受電設備 他	
386,513	-	3,526,053	793,947		
30,151	5,347,844	45,365,316	2,479,859		
-	-	-	733,045,958		
503,529,777	323,973,283	11,633,167,382	14,047,206,491		

当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高	備 考
- ^円	30,900 ^円	
1,155,456	28,637,179	財務会計システム 営業オンラインシステム 他
1,155,456	28,668,079	

年 度 末 現 在 高	備 考
1,488,714,130 ^円	
3,000,000	
681,347	貸倒引当金 681,347 円を計上
100,028,830	
1,592,424,307	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 3 0 5 7 号 公 債	5. 3. 25	59,000,000	3,972,779	59,000,000
第 0 4 0 0 1 号 公 債	5. 3. 25	54,000,000	3,636,102	54,000,000
第 0 5 0 0 3 号 公 債	6. 3. 23	174,000,000	10,555,548	163,055,660
第 0 8 0 4 2 号 公 債	10. 3. 25	40,000,000	1,952,569	29,601,188
第 0 9 0 0 3 号 公 債	10. 3. 25	40,000,000	1,952,569	29,601,188
第 1 0 0 0 3 号 公 債	11. 3. 25	41,000,000	1,960,006	28,339,835
平成 10 年 度 公 庫 2 号	11. 3. 30	59,000,000	3,354,654	48,505,121
平成 11 年 度 公 庫 3 号	12. 3. 30	70,000,000	3,879,248	53,687,451
平成 12 年 度 公 庫 3 号	13. 3. 29	50,000,000	2,685,073	35,871,178
平成 12 年 度 公 庫 5 号	14. 3. 28	70,000,000	3,738,315	45,853,304
平成 13 年 度 公 庫 2 号	14. 3. 28	310,000,000	16,555,394	203,064,630
平成 13 年 度 公 庫 5 号	15. 3. 28	62,000,000	3,183,193	38,665,663
平成 14 年 度 公 庫 3 号	15. 3. 28	190,000,000	9,754,945	118,491,543
第 1 4 0 1 7 号 公 債	16. 3. 25	223,000,000	9,619,792	104,256,313
平成 15 年 度 公 庫 1 号	16. 3. 30	21,000,000	1,072,870	11,688,423
平成 15 年 度 公 庫 2 号	16. 3. 30	165,000,000	8,429,688	91,837,595
第 1 5 0 1 1 号 公 債	17. 3. 25	152,000,000	6,410,345	63,658,760
平成 15 年 度 公 庫 4 号	17. 3. 30	235,000,000	11,789,722	117,636,518
平成 16 年 度 公 庫 2 号	17. 3. 30	8,000,000	401,353	4,004,647
第 1 6 0 1 6 号 公 債	18. 3. 27	124,000,000	5,136,071	47,037,899
平成 16 年 度 公 庫 6 号	18. 3. 30	200,000,000	9,836,100	90,082,380
平成 17 年 度 公 庫 7 号	18. 3. 30	5,000,000	245,903	2,252,060
平成 17 年 度 1 号 公 債	19. 3. 19	22,000,000	880,000	9,680,000
第 1 7 0 2 8 号 公 債	19. 3. 26	88,000,000	3,559,387	29,509,292
平成 17 年 度 公 庫 10 号	19. 3. 29	141,000,000	6,783,186	56,236,378
平成 18 年 度 公 庫 8 号	19. 3. 29	97,000,000	4,666,447	38,687,437
第 1 8 0 1 5 号 公 債	20. 3. 25	173,000,000	6,886,047	51,435,353
平成 18 年 度 公 庫 12 号	20. 3. 28	187,000,000	8,837,900	66,014,728
平成 19 年 度 公 庫 2 号	20. 3. 28	46,100,000	2,178,755	16,274,219
第 1 9 0 0 6 号 公 債	20. 10. 28	143,900,000	5,640,848	39,569,069
平成 19 年 度 公 庫 3 号	21. 3. 30	90,000,000	4,203,959	27,905,404
平成 19 年 度 公 庫 4 号	21. 3. 30	84,000,000	3,923,694	26,045,043
平成 20 年 度 公 庫 1 号	21. 3. 30	100,000,000	4,671,065	31,006,005

明 細 書

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100.000	4.4	3. 3. 25	財務省財政融資資金
—	100.000	4.4	3. 3. 25	財務省財政融資資金
10,944,340	100.000	3.65	4. 3. 1	財務省財政融資資金
10,398,812	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
10,398,812	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
12,660,165	100.000	2.1	9. 3. 1	財務省財政融資資金
10,494,879	100.000	2.1	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
16,312,549	100.000	2.0	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,128,822	100.000	1.7	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
24,146,696	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
106,935,370	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
23,334,337	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
71,508,457	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
118,743,687	100.000	1.9	14. 3. 1	財務省財政融資資金
9,311,577	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
73,162,405	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
88,341,240	100.000	2.1	15. 3. 1	財務省財政融資資金
117,363,482	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
3,995,353	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
76,962,101	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
109,917,620	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,747,940	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
12,320,000	100.000	1.709	4. 3. 19	銀行等引受
58,490,708	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
84,763,622	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
58,312,563	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
121,564,647	100.000	2.0	18. 3. 1	財務省財政融資資金
120,985,272	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
29,825,781	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
104,330,931	100.000	2.1	18. 9. 25	財務省財政融資資金
62,094,596	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
57,954,957	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
68,993,995	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
平成 21 年 度 6 号 公 債	22. 3. 12	48,165,993	4,013,832	44,152,161
平成 21 年 度 7 号 公 債	22. 3. 12	41,704,700	3,475,390	38,229,310
平成 21 年 度 8 号 公 債	22. 3. 12	27,019,946	2,251,662	24,768,284
第 2 0 0 1 9 公 債	22. 3. 25	110,000,000	4,207,567	24,034,007
平成 21 年 度 機 構 1 号	22. 3. 30	80,000,000	3,633,390	20,754,255
第 2 1 0 1 9 公 債	23. 1. 26	409,000,000	14,065,594	74,170,560
平成 22 年 度 機 構 1 号	23. 3. 30	270,000,000	9,197,974	44,298,824
平成 22 年 度 機 構 2 号	23. 3. 30	73,000,000	6,116,753	41,198,573
平成 25 年 度 機 構 1 号	26. 3. 27	200,000,000	6,827,254	13,559,922
平成 25 年 度 機 構 2 号	26. 3. 27	60,000,000	2,048,176	4,067,976
平成 26 年 度 機 構 1 号	27. 3. 26	60,000,000	2,071,308	2,071,308
平成 27 年 度 機 構 1 号	28. 3. 24	200,000,000	—	—
令和 元 年 度 機 構 1 号	令和 2. 3. 26	190,000,000	—	—
令和 元 年 度 2 号 公 債	2. 3. 31	510,000,000	—	—
令和 2 年 度 1 号 公 債	3. 2. 26	126,000,000	—	—
令和 2 年 度 2 号 公 債	3. 3. 18	186,000,000	—	—
令和 2 年 度 機 構 3 号	3. 3. 25	24,000,000	—	—
令和 2 年 度 機 構 4 号	3. 3. 25	14,000,000	—	—
合 計		6,152,890,639	230,262,427	2,163,859,464

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
4,013,832	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
3,475,390	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
2,251,662	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
85,965,993	100.000	2.0	20. 3. 1	財務省財政融資資金
59,245,745	100.000	2.0	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
334,829,440	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
225,701,176	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
31,801,427	100.000	1.3	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
186,440,078	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
55,932,024	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
57,928,692	100.000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
200,000,000	100.000	0.5	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
190,000,000	100.000	0.3	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
510,000,000	100.000	0.29	32. 3. 31	銀行等引受
126,000,000	100.000	0.38	33. 2. 26	銀行等引受
186,000,000	100.000	0.5	33. 3. 18	銀行等引受
24,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
3,989,031,175				

10 令和2年度神戸市工業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 工業用水道事業収益	1,736,289,000	-	-	1,736,289,000
第1項 営 業 収 益	1,621,697,000	-	-	1,621,697,000
第2項 営 業 外 収 益	114,562,000	-	-	114,562,000
第3項 特 別 利 益	30,000	-	-	30,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道事業費	1,570,425,000	-	-	-	-	1,570,425,000
第1項 営 業 費 用	1,432,362,000	-	-	-	-	1,432,362,000
第2項 営 業 外 費 用	107,933,000	-	-	-	-	107,933,000
第3項 特 別 損 失	130,000	-	30,000,000		-	30,130,000
第4項 予 備 費	30,000,000	-	△30,000,000		-	-

用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
1,800,057,997	63,768,997	
1,601,663,876	△20,033,124	(うち仮受消費税及び地方消費税 145,604,732円)
163,060,462	48,498,462	(" 64,345円)
35,333,659	35,303,659	(" 21,164円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	1,570,425,000	1,279,756,091	-	290,668,909	
-	1,432,362,000	1,135,861,853	-	296,500,147	(うち仮払消費税及び地方消費税 39,067,735円)
-	107,933,000	58,108,507	-	49,824,493	(" 13,952円)
-	30,130,000	85,785,731	-	△55,655,731	
-	-	-	-	-	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	円 680,530,000	円 －	円 680,530,000	円 150,000,000
第1項 企 業 債	600,000,000	－	600,000,000	150,000,000
第2項 工 事 負 担 金	3,630,000	－	3,630,000	－
第3項 国 庫 補 助 金	76,900,000	－	76,900,000	－
第4項 一 般 会 計 補 助 金	－	－	－	－

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額
第1款 資 本 的 支 出	円 1,886,952,000	円 －	円 －	円 －	円 1,886,952,000	円 1,318,120,000	円 －
第1項 建 設 改 良 費	1,626,689,000	－	－	－	1,626,689,000	1,318,120,000	－
第2項 償 還 金	230,263,000	－	－	－	230,263,000	－	－
第3項 予 備 費	30,000,000	－	－	－	30,000,000	－	－

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,421,349,628円は、建設改良積立金1,156,654,774円及び損益勘定留保資

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決算額の増△減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 －	円 830,530,000	円 411,000,000	円 △419,530,000	
－	750,000,000	350,000,000	△400,000,000	
－	3,630,000	－	△3,630,000	
－	76,900,000	60,800,000	△16,100,000	
－	－	200,000	200,000	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円 3,205,072,000	円 1,832,349,628	円 1,174,798,000	円 －	円 1,174,798,000	円 197,924,372	
2,944,809,000	1,602,087,201	1,174,798,000	－	1,174,798,000	167,923,799	(うち仮払消費税及び地方消費税140,552,552円)
230,263,000	230,262,427	－	－	－	573	
30,000,000	－	－	－	－	30,000,000	

金等264,694,854円で補てんした。

令和 2 年 度

水道事業会計
工業用水道事業会計

決算関連議案・報告

目 次

I 決算関連議案

第47号議案 令和2年度神戸市水道事業剰余金処分の件 …… 61 頁

第48号議案 令和2年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件 …… 63 頁

II 報 告

令和2年度決算に基づく資金不足比率の報告について(関係分) …… 65 頁

第47号議案

令和2年度神戸市水道事業剰余金処分の件

令和2年度神戸市水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和3年8月31日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金	6,916,876,802円
2	利益剰余金処分額	
	建設改良積立金	<u>6,916,876,802円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金	<u>0円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

第48号議案

令和2年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件

令和2年度神戸市工業用水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和3年8月31日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金		3,036,147,843円
2	利益剰余金処分額		
	(1) 資本金組入	1,156,654,774円	
	(2) 建設改良積立金	<u>1,879,493,069円</u>	<u>3,036,147,843円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金		<u><u>0円</u></u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第 32 条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

Ⅱ 報 告

令和２年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第１項の規定により、令和２年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
水 道 事 業 会 計	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—

本市に適用される経営健全化基準：２０．０％

（参 考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ぬきがき

（資金不足比率の公表等）

第 22 条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

2 前項に規定する「資金不足比率」とは、公営企業ごとに、政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額を政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の事業の規模で除して得た数値をいう。

3 [略]